

うしタクの委託先等の見直しは

石原 幸雄 議員



答弁) 委託契約の更新時に検討して参りたい



昭和 49 年に建築された本庁舎

質問 現在の庁舎は設置以来半世紀が経過し内部スペースが狭く老朽化も目立つと共に

本庁舎の建て替え

答弁 (市長) 更新時には委託先として市内業者を優先すること及び委託期間のあり方も検討していく。

質問 うしタクの業務委託先は市外業者である一方で実際の運行業務は市内のタクシィ業者が担っており、委託期間も5年間と市長や議員の任期の4年を超えている。故に更新に際しては地場産業育成の観点から委託先として市内業者を優先することと委託期間も4年以内とすることに留意すべきと考えるがどうか。

答弁 (環境経済部長) 現在、茨城県と調査を進めており、その結果を踏まえて判断して参りたい。

質問 桂工業団地と奥原工業団地の区画は飽和状態であるが、圏央道の4車線化工事や県道竜ヶ崎阿見線バイパスの整備が着々と進行中であること、又、本市の地盤が他の自治体に比べて強固であること等を踏まえれば、企業誘致の環境は最適と判断する。故に両団地の区画の拡充をすべきと考えるがどうか。

工業団地の区画の拡充

答弁 (総務部長) この度、劣化調査の報告書が提出されたことを踏まえ、建築後60年を目途に本庁舎の建て替えを検討していく。

仮称「牛久沼駅」の新設はどうか

柳井 哲也 議員



答弁) 南部地区は自然環境保全ゾーンのため難しい

質問 牛久市は首都圏に近く交通網が整備されており自然災害も圧倒的に少なく、牛久駅と龍ヶ崎市駅間の東側にはニュータウン等に利活用できる土地が豊富にある。常磐線沿線で唯一、無限の可能性があるまちといえる。本市に良質な宅地があればまだ人口増加の可能性があるのでないか。

答弁 (建設部長) 可能性は十分あると考えている。

質問 現在龍ヶ崎市が中心となり関係自治体が牛久沼水際線計画を進めているが、「牛久沼駅」を新設して、牛久沼観光開発の玄関口にしてはどうか。

質問 牛久市は首都圏に近く交通網が整備されており自然災害も圧倒的に少なく、牛久駅と龍ヶ崎市駅間の東側にはニュータウン等に利活用できる土地が豊富にある。常磐線沿線で唯一、無限の可能性があるまちといえる。本市に良質な宅地があればまだ人口増加の可能性があるのでないか。



牛久沼

答弁 仮に本市の南端に新駅設置を想定した場合、その区域のほとんどが自然環境保全ゾーンに位置している。また本年4月に県より沼周辺が洪水浸水想定区域に指定されるなどひたち野うしく駅とは立地条件が異なる。

質問 奥野地区は農業体験をしながら地域の歴史や文化を学ぶ場として最適。民泊の可能性は。

答弁 (建設部長) キャンプ場や農家民泊は許可を受ければ可能である。

質問 首都圏にあり災害に強い、新駅設置は難しい。

答弁 (環境経済部長) インターナショナルスクールは魅力的な誘致対象になる。

奥野地区活性化策

質問 牛久大仏にやって来られたお客様対策は。

学び直しを育む新しい教育ビジョンを


塚原 正彦 議員



答弁) 地域で仕事と学びが循環する仕組みを検討

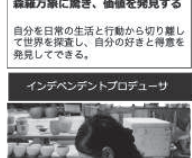
「学びのポイント、地域教育活動の担い手に専門講座を提供し、学びと活動成果を記録して

「学びながら「変身」を続ける仕事をつくる未来の人間像」



エクスプローラ


森羅万象に驚き、価値を発見する
自分を日常の生活と行動から切り離して世界を探求し、自分の好きと得意を発見してできる。



インデペンデントプロデューサー

独自のスキルをいかし起業できる
職を探す人ではなく、自分の職を生み出す。ビジネスの活動自体を目的にでき、価値を創造できる。

ポートフォリオ・ワーカー



プロジェクトマネジメントできる

異なる活動を同時に行える。頭の働かせ方と仕事の仕方を状況に応じて柔軟に切り替えるスキルがある。

学び直しをして、仕事をつくる代表的な3つの生き方があります。このような人材を育むには、「無形の資産」の価値を理解し、未来への意欲を育む社会装置が必要です。

質問 令和6年度に改定される教育大綱では、人生百年時代において仕事と教育を繰り返すマルチステージという視点から、教育体系を編成するべきだ。そのためには、市民が学ぶ喜びを持ち、学びで自分を变える意欲を育む教育目標を設定し、いつでも、どこでも、自由なスタイルで学び、学んだ成果を見える化、共有する地域学習システムを構築する必要がある。

具体的には、講座を受講したり、ボランティア活動をしたりなどの生活シーンに組み込まれた学びを見える化する

回答 (市長) 本市は、現在学びあいの考え方を転換した総合計画と教育大綱の策定に着手している。マルチステージ、学び直しなどを視野に入れ、総合的な発想を持ち、本市の現状や社会の状況など、あらゆる観点から検討を進めていく。

質問 スキルアップを促す「ライセンス制度」などが想定される。教育委員会の枠組みを超えた横断的なチームによるビジョンと学びのモデル設計を提案するがその考えを伺う。

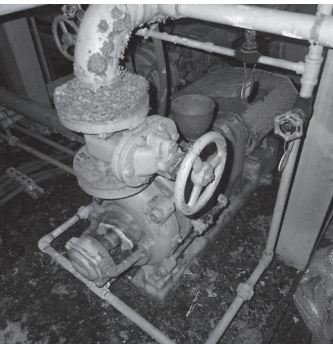
回答 (市長) 本市は、現在学びあいの考え方を転換した総合計画と教育大綱の策定に着手している。マルチステージ、学び直しなどを視野に入れ、総合的な発想を持ち、本市の現状や社会の状況など、あらゆる観点から検討を進めていく。

甲斐 徳之助 議員

インフラ施設の老朽化・耐震化は



答弁) 整備計画に基づき老朽化・耐震化対策を行う



給水設備 (岡見ポンプ場)

質問 「備えあれば憂いなし」能登半島地震では水の供給や下水道処理などの問題がクローズアップされた。日本全国どこにでもあり得る状況だ。本市においてのインフラの災害対策をしなければならぬ。上下水道の対策を問う。老朽化・耐震化の対策はどうか。

回答 (環境経済部部長) 上水道は県南水道にて施設整備計画を策定し取り組んでいく。

回答 (建設部次長) 下水道は点検調査・修繕計画を策定。工事に向け実施設計の後、修繕工事を行う。

質問 4月より下水道使用料の引き上げになったが、老朽化・耐震化対策の費用も見込んでるか。

回答 必要額を見込み、点検をもとに老朽化の著しい箇所

の修繕計画を行う。

質問 値上げで、修繕等の財源は担保されているか。

回答 現時点で更なる料金改定の必要はない。優先順位を考慮し対応する。

質問 管渠整備の年次計画はどのようか。

回答 上水道は県南水道で計画に基づき安心安全な水道を供給。下水道は老朽化した管渠の更新、耐震化については圧送管等の耐震化実施も行う。

質問 財政面はどうか。

回答 国の補助金活用と起債発行を合わせ進める。

キャッシュレスカード導入の進捗

質問 これまで議会質問してきたが事業の実施は。

回答 (市長) ハートフルクーポン券の電子化への移行を検討している。

質問 チャージし日々使えるシステムの導入は。

回答 (環境経済部次長) 電子化以降に導入する。

災害時のトイレの確保・管理は

鈴木 勝利 議員



答弁) 確保はできているが、管理面は検討していく

質問 内閣府が策定した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に沿った「災害時のトイレ確保・管理計画」は作成されているのか。

答弁 (市民部長) 作成していないが、茨城県南部地震が起きた際に想定される避難所における避難者数から計算しても、確保状況はガイドラインに沿ったものとなっている。また、携帯トイレ数もガイドラインに沿ったものになっている。

質問 管理・運用面はどうか。

答弁 今後検討していく。

奨学金返還支援制度の導入を

質問 奨学金返還支援制度の県内での実施状況は。

答弁 (教育委員会次長) 令和6年4月時点で19市町村が実施している。

質問 本市の対応は。

答弁 令和5年6月時点で全国で42都道府県、717市町村が導入している。本市は現

段階では導入予定はないが、引き続き調査していく。

軟骨伝導イヤホンの導入を

質問 軟骨伝導イヤホンを庁舎窓口に導入してはどうか。

答弁 (保健福祉部次長) 耳に入れて使わないという点でも衛生管理がしやすく、窓口での利用に適している一方で、電気信号の伝導経路の関連で加齢性難聴の方には十分に効果を感じられない場合もあるといわれている。設置して自治体の状況や有効な活用について調査し、検討していく。



(掲載以外の質問事項)
○給付支援サービスの導入

たまり場の運用や補助金の見直しを

山本 伸子 議員



答弁) 今年度中に明確な基準を設け、来年度運用へ

質問 たまり場補助金の交付要件に年間3分の2以上集会所を開放することとしている。規模の小さな行政区にはこの要件で開放することが厳しいと聞く。また行政区の規模にかかわらず補助金額が月額7万円であることや、その用途が不明確で行政区の判断と成っており不公平感もあるが。

答弁 (市民部次長) 要件が厳しくたまり場活動ができなくなることは本意ではない。地域の実情に合った運用がしやすいよう、要件の緩和も考慮する。また補助金額等についても今年度に明確な基準を設け、来年度からの運用を目指す。

質問 総合計画には「たまり場を誰でも利用でき多世代が交流する場としていくことを目指す」とあるが現状はどうか。

答弁 子ども食堂のほか、夏休みの宿題の場としてエアコンのきいた集会所を開放している事例もある。しかし子どもや子育て世代の定期的な利用は少ない状況。

計画的な市役所の職員数と人件費

質問 自治体は業務量に応じた職員数を確保する一方で、人件費の財政に及ぼす影響も考慮しなければならない。市の職員数と人件費のバランスの考え方は。またその計画が必要と考えるがどうか。

答弁 (総務部次長) 歳出総額に占める総人件費の割合を現状レベル以下に抑制することで、持続可能な行財政運営を継続していく。

答弁 (市長) 職員数の採用計画はあるが、将来市の財政運営を考えた場合、職員数とあわせ総人件費も考慮していく。



松ヶ丘自治会館で行われている子ども食堂「ふれあいキッズ」有志による子どもたちへの食事作りが行われていた

高齢者へタクシー運賃の助成を

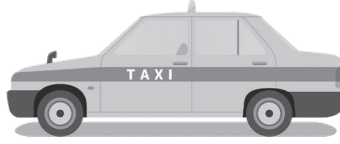
黒木のぶ子 議員



答弁) 運賃の助成を含め引き続き検討していく

質問 路線バスの廃止や番号の減便で、交通弱者の高齢者の移動手段に支障が出ている。利便性のあるタクシー運賃の助成やライドシェアの導入は。

答弁 (経営企画部長) 今年度からドライバークの創設とA-オンデマンドを活用した実証実験を行い、高齢者を含めた交通弱者の課題解消を図るため、タクシー運賃の助成も含め検討していく。



先進自治体への視察研修、職員と議員と合同で

質問 牛久市も出生数が激減し今後の人口増を図る必要がある。多角的視点で執行実務を担う市職員と、議員とが先進自治体へ共に視察研修を行うことについての所見は。

答弁 (市長) 先進自治体への

視察研修は職員の見識を広げ、行政運営に反映させる機会として大きな効果があると認識しているが、過去に議会から視察に関し職員同行の廃止の申し入れがあり、同行は控えている。

質問 年数の経過やコロナ禍を過ぎす中で、社会通念や自治体のありようの変化もあり、職員との視察研修は意義があると考える。議会の申し入れにより実施されるとの判断で良いのか。

答弁 議会の見直し申し入れの議論を待って、総合的に判断する。

孤立・孤独対策
推進法に基づく対策

質問 孤立・孤独は誰にも生じるとして、その対策を国や地方自治体の責務とし、国は予算化して自治体の対策喚起を示しているが。

答弁 (保健福祉部長) 問題に迅速に対応し支援する。

マイナンバーカードの健康保険証への利用は

加藤 政之 議員



答弁) マイナ保険証に移行する周知を徹底していく

質問 政府は今年の12月2日に、紙の健康保険証を廃止し、マイナ保険証への完全移行を進めるとしているが、本市の現在のマイナ保険証の登録率と利用率について伺う。

答弁 (保健福祉部次長) 国民健康保険加入者のマイナ保険証登録率は60・2%、マイナ保険証の利用率は12・2%となっており、後期高齢者医療保険加入者のマイナ保険証登録率は57・6%、マイナ保険証利用率は5・3%となっている。

質問 マイナ保険証を取得できない方への対応について伺う。

からの申請がなくても、保険者から自動的に交付することとされている。

質問 紙の健康保険証の廃止とマイナ保険証の周知について伺う。

答弁 市のホームページや、広報うしく8月1日号にも掲載を予定している。また、7月上旬に郵送する予定である国民健康保険証に同封して、紙の健康保険証の廃止とマイナ保険証に移行することへの周知を徹底していく。

答弁 取得できない方については、資格確認書を交付することによって、被保険者資格を確認するようになることが決まっている。

また、資格確認書の交付については、マイナ保険証を取得していない方には、原則本人からの申請に基づき交付することとされているが、経過措置として当分の間は、本人



グリーンファームの経営回復は

磯山 和男 議員



答弁) 経費削減と作物の転換、農閑期の収入確保

質問 グリーンファームの担う役割は

答弁 (環境経済部次長) 新規就農者の育成を目的とし、農業の課題である「耕作放棄地・後継者不足の解消」、「地産地消の推進」、「地域貢献」を担う。これまで、担い手のない農地の借り上げ、管理・耕作することで耕作放棄地を未然に防止、同社からの独立就農者による若手従業員への営農指導、学校

給食用の菜種油の製造、パンや麺の原料小麦の栽培などを進めてきている。



農業の将来を担うグリーンファームの若き精鋭達

質問 直接には経営に結びつかないことでも取り組もうとするものはあるか。

答弁 (市長) 地域や地元農業者などと連携しその存在意義を高めたい。具体的には、

同社事務所前の通学路を登校する子供の見守り、農業体験を通じた学校への食育活動、地元農業者から農作物の提供を受け、ふるさと納税の返礼品に参画し牛久農作物のPRなどを行っていく。

岡見地区の公共交通

質問 当地区は、かっぱ号の運行はなく、路線バスも便数が少なく土日は連休である。改善の考えは。

答弁 (経営企画部長) 働き方改革による運転手不足の状況下、かっぱ号の新規ルートや増便、うしタフの台数増も困難である。今後「ドライバードライバーバンクの創設」、「A-オンデマンドを活用した自家用有償旅客運送」の実証実験により運転手確保や新移動手段の導入を図り、地域公共交通の改善、拡充につながるよう進める。

(掲載以外の質問事項)
○旧奥野小学校の利活用について

牛久市の道路行政は

小松崎 伸 議員



答弁) ドローンやレーザー等新技术をより採用する

質問 市道における危険個所の把握や抽出は。

答弁 (建設部次長) 職員による道路パトロールや青色防犯パトロールからの情報、また通学路においては、学校、牛久市、警察署、竜ヶ崎工務事務所共同での毎年の合同点検を実施している。

質問 安全対策を実施する上での課題は。

答弁 対策を講ずることが困難な箇所では、ラバーポールや反射板の設置等ハード対策に合わせ、見守り活動の充実や通学路の変更等ソフト対策を検討。

質問 安全対策の今後の予定については。

答弁 市内では、国道6号バイパスや県道竜ヶ崎阿見線バイパス等の整備が進められており、その進捗状況によって市内の交通状況も変化する。そのような中で、関係機関と連携し、できることから実施していく。

質問 これまでの道路インフラ



カラー舗装などの安全対策が施された通学路 (市道5号線)

の老朽化、長寿命化対策は。

答弁 舗装の打ち換えや区画線の引き直し、橋梁の修繕など多岐にわたる。現在の交通量に耐えうる構造となるよう舗装の下部から変更、改良し長寿命化を図っていく。

質問 点検結果を反映した計画の策定は。

答弁 点検結果を基に舗装修繕計画や橋梁長寿命化計画を策定し、予防保全的な修繕を実施する。

質問 新技术を採用し、経費削減を図ることは。

答弁 (市長) ドローンによる画像解析、埋設型伸縮装置を採用しており、今後も新技术を積極的に採用していく。

関連死ゼロと原子力災害対策

杉森 弘之 議員



答弁) 30 km圏外であり、現在計画はない

質問 能登半島地震でも心配されるが、東日本大震災では災害関連死が3800人を超え、関連死の過半数が劣悪な避難所生活が原因という。被災者の権利と支援の最低基準を定めた国際基準のスフィア基準は、キッチン・入浴・衛生設備とは別に1人3.5㎡以上の広さ、トイレは20人に1つ以上、女性トイレと男性トイレの比率は3対1。イタリアでは、緊急時にはトラック等で48時間以内に必要物資が届けられ、食堂が設置され、調理師の温かい料理がふるまわれるという。関連死ゼロを目指す牛久市の避難所設置基準は。

答弁 (市民部長) スペースは1人3.5㎡、トイレは20〜27人に1つである。

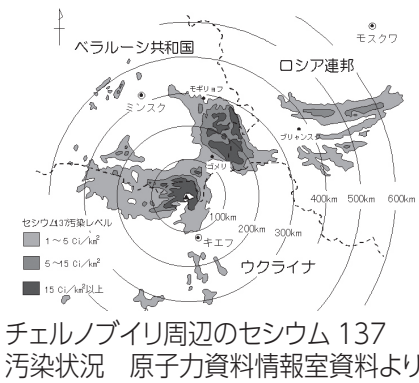
東海第二原発再稼働の動き

質問 原子力災害への対策は、法令でも市町村の責務として規定されている。東海第二原発という特別に危険な老朽原

発の再稼働の動きが強まる中で、その必要性は増しているが。

答弁 (市民部長) 原子力災害対策指針で防災対策を講じる重点区域の範囲を原発から30km圏内としており、牛久市は30km圏外であり、現在計画はない。

質問 30km圏外であることで安心ということはない。チェルノブイリ原発事故では100km圏の避難地域を設定しているのではないかと。重大な原子力事故が発生した場合、放射性プルームの通過に伴う放射能汚染の恐れは否定できないことから、必要に応じて屋内退避の措置を講じることが当市における原子力災害対策となる。



小中学校体育館への空調設備の予定は？

水梨 伸晃 議員



答弁) 校舎の空調設備を更新することが喫緊の課題

質問 文科省が行っている国庫補助金等の支援制度を利用して市内公立小中義務教育学校体育館への空調設備の予定はあるのか伺う。

答弁 (市長) 現在普通教室を中心に設置している空調設備も設置後15年以上経過しているものが多く、実際に不具合が発生している。今後は校舎の空調設備を最新のものに更新することを最優先に考えている。

市子連主催のイベントを市内全子ども会対象に

質問 牛久市に居住があり子ども会に加入できる年齢である市内1年生から6年生までの人数は約4200名だが、現在牛久市子ども会育成連合会(市子連)に加入している人数を伺う。

答弁 (教育部長) 令和6年度は858名。

質問 子ども会に入りたいものの、住んでいる地域に子ども会が存在しない子どもや、子ども会に加入しているが、市子連に

加入していない為イベントに参加できない子どももいたことから、全ての子どもが参加できるイベントにするべきと考えるが見解を伺う。

答弁 市内全域の子ども会加入対象者向けの行事となるよう市子連の役員と共に計画をすすめている。今後は、保護者の負担感を軽減できるようなイベントの準備も含め、子ども会のあるりかたについても役員と協議していく。

「であいバ」

質問 少子化対策の一環として、茨城県の公的な結婚支援サービス「であいバ」入会登録料の助成をするべきと思うがいかがか。

答弁 (市民部次長) 民間の結婚相談所と比較すると格段に安いことから、考えていない。



本市の一人当たり市内総生産は？

出澤 大 議員



答弁) 307 万円で県内 44 市町村中 38 位である

茨城県内の自治体の令和 3 年度市内総生産(一人当たり)

| 自治体 | 総生産額(R2) | 総生産額(R3) | R2-R3増減(%) | 人口(R3.1.1) | 一人あたり総生産(R3) |
|------------|----------|----------|------------|------------|--------------|
| 1 五霞町 | 999 | 1,019 | 102.4% | 6,385 | 129.752654 |
| 2 東海村 | 3,830 | 3,512 | 91.7% | 38,376 | 91.571553 |
| 3 神栖町 | 8,374 | 8,441 | 100.8% | 94,710 | 89.172470 |
| 4 鹿嶋市 | 2788 | 5113 | 182.7% | 67,416 | 788.742537 |
| 5 古河市 | 10,126 | 10,575 | 104.4% | 142,260 | 743.753572 |
| 6 つくば市 | 14,705 | 15,738 | 107.0% | 241,809 | 650.758443 |
| 7 牛久市 | 9902 | 9871 | 100.6% | 15,464 | 599.749887 |
| 8 日立市 | 9,020 | 10,267 | 114.1% | 175,368 | 589.754633 |
| 9 常陸市 | 3,282 | 3,657 | 111.4% | 62,370 | 587.746564 |
| 10 鹿嶋市 | 2714 | 2780 | 102.4% | 48,070 | 578.732323 |
| 11 つくばみらい市 | 2,421 | 2,755 | 113.8% | 52,110 | 528.769893 |
| 12 水戸市 | 730 | 768 | 105.2% | 14,972 | 512.759575 |
| 13 北茨城町 | 1,962 | 2,150 | 109.6% | 42,651 | 504.759113 |
| 14 土浦市 | 6609 | 6980 | 105.6% | 141,371 | 493.77363 |
| 15 水戸市 | 12,780 | 13,293 | 104.0% | 271,380 | 489.752982 |
| 16 ひたちなか市 | 7,104 | 7,702 | 108.4% | 158,015 | 487.74221 |
| 17 鹿嶋市 | 4,346 | 4,643 | 106.8% | 95,537 | 485.759877 |
| 18 常陸市 | 2,248 | 2,417 | 107.5% | 50,250 | 480.759500 |
| 19 常陸市 | 3,048 | 2,991 | 98.1% | 53,550 | 465.757273 |
| 20 宇都宮市 | 1,871 | 1,966 | 105.1% | 43,085 | 456.752014 |
| 21 茨城町 | 1,383 | 1,454 | 105.1% | 32,022 | 454.759262 |
| 22 鹿嶋市 | 1,138 | 1,252 | 110.0% | 27,866 | 449.752930 |
| 23 鹿嶋市 | 1,082 | 1,118 | 103.3% | 25,074 | 445.759802 |
| 24 八千代町 | 948 | 964 | 101.7% | 21,736 | 443.759303 |
| 25 守谷市 | 2,951 | 2,958 | 99.9% | 69,392 | 426.752789 |
| 26 水戸市 | 2,072 | 2,145 | 103.5% | 51,266 | 418.754060 |
| 27 つくばみらい市 | 1,627 | 1,679 | 103.2% | 41,200 | 407.752433 |
| 28 鹿嶋市 | 1,689 | 1,591 | 94.2% | 39,806 | 399.758865 |
| 29 鹿嶋市 | 2,855 | 2,835 | 99.3% | 73,649 | 389.759399 |
| 30 小美玉市 | 2,728 | 2,883 | 105.7% | 75,594 | 379.754199 |
| 31 鹿嶋市 | 1,852 | 1,491 | 80.5% | 49,590 | 307.753319 |
| 32 鹿嶋市 | 2,584 | 2,533 | 101.9% | 74,984 | 331.751416 |
| 33 鹿嶋市 | 1,574 | 1,635 | 103.9% | 48,160 | 339.749344 |
| 34 行方市 | 3,475 | 3,533 | 101.7% | 107,236 | 329.74603 |
| 35 行方市 | 1,067 | 1,103 | 103.4% | 33,779 | 326.757292 |
| 36 水戸市 | 493 | 515 | 104.5% | 16,251 | 316.759306 |
| 37 牛久市 | 2491 | 2584 | 103.7% | 84,888 | 304.747282 |
| 38 鹿嶋市 | 1196 | 1,229 | 102.8% | 40,606 | 302.756464 |
| 39 鹿嶋市 | 788 | 823 | 103.1% | 27,613 | 288.750480 |
| 40 鹿嶋市 | 1,500 | 1,546 | 103.1% | 54,440 | 283.759824 |
| 41 鹿嶋市 | 239 | 230 | 96.2% | 8,578 | 268.751282 |
| 42 鹿嶋市 | 912 | 956 | 104.8% | 38,864 | 246.754702 |
| 43 鹿嶋市 | 1,168 | 1,184 | 101.4% | 59,278 | 235.754907 |
| 44 鹿嶋市 | 239 | 249 | 104.2% | 15,862 | 156.757982 |
| 44 鹿嶋市平均 | 3,125 | 3,394 | 104.4% | 65,890 | 501.759030 |

※人口を計測した時期によって一人あたり総生産に多少の誤差があります。

質問 その事も要因の一つだが、日本のGDPの6割が個人消費と言われている事から、市内に流入し還流するお金の量が少なく、逆に市外に流出してしまってお金の量が多く、市内の消費活動が良くない結果を表現しているのだと考える。次に企業誘致についてだが、牛久・阿見インター付近は工場や倉庫の誘致に適していると思うが、阿見町に比べ本市の取り組みは積極性に欠けるのではないか。これまで市内の工業団地には空きがないと答弁されてきたと思うが、空きがなければ整備すべきと考えるがどうか？

答弁 (環境経済部長) 新たな産業用地の整備に向け、県との意見交換を行いながら情報共有を進めている。県と連携する事で県の持つノウハウや情報の活用、並びに市の財政負担の軽減を図る事ができ、現在は市内の複数の候補地について開発可能性調査を実地している。

(掲載以外の質問事項)
○地域起こし協力隊について

質問 本市の一人当たり市民総生産は307万円で、県内44市町村中38位との事だが、この結果をどのように分析するか？

答弁 (環境経済部長) 結果の詳細については至っていないが、阿見町と比較した場合には事業所数は牛久市よりも少ないのにも関わらず、総生産高は牛久よりも多いという結果から、阿見町には比較的大規模な事業所の立地が多いという事が要因の一つではないかと捉えている。

本市の企業誘致は
その事も要因の一つだが、日本のGDPの6割が個人消費と言われている事から、市内に流入し還流するお金の量が少なく、逆に市外に流出してしまってお金の量が多く、市内の消費活動が良くない結果を表現しているのだと考える。次に企業誘致についてだが、牛久・阿見インター付近は工場や倉庫の誘致に適していると思うが、阿見町に比べ本市の取り組みは積極性に欠けるのではないか。これまで市内の工業団地には空きがないと答弁されてきたと思うが、空きがなければ整備すべきと考えるがどうか？

答弁 (環境経済部長) 新たな産業用地の整備に向け、県との意見交換を行いながら情報共有を進めている。県と連携する事で県の持つノウハウや情報の活用、並びに市の財政負担の軽減を図る事ができ、現在は市内の複数の候補地について開発可能性調査を実地している。

(茨城県市町村民経済計算の概要の数値に基づき本人作成)

市の強みをブランド化する戦略を

須藤 京子 議員



答弁) 市の優位性をブランディングすることは有効

質問 人口減少時代に選ばれ続けるまちであるために、牛久市の持つ価値、強みを抽出し、市の内外に共感、共鳴、伝播させていくための戦略として、地域ブランディングは有効と考えるが。

答弁 (市長公室長) 市のブランディングがプロモーション戦略の拠り所となるよう、対外的に発信する市の魅力や強みを整理し、ブランド価値を高める努力をする。

質問 ブランディングを成功させるには発信する情報に一貫性を持たせ、イメージを定着、浸透させていく広報戦略も必要だが。

答弁 真面目に正しく伝えるという従来の「守り」の広報から、若年層にも訴求できる動画等も活用しながら「攻め」の広報に努める。

質問 全国各地には地域活性化の立役者としてゆるキャラが活躍している。当市のラーシクは使用に制限があり、市民にも浸透していない。課題は何か。

答弁 ラーシクは契約上いくつかの制限が課せられ、誰もが自由に使用できる状況にはない。作者からはキャラクター保護のため人格権を手放すことはできないとの意思が示されている。

質問 今後のまちづくりのためにも新たなキャラクターを誕生させてはどうか。

答弁 市のプロモーションを行う上でキャラクターの持つ影響力は大きい。市のブランディングに合致した新たな広告塔を市民参加で誕生させていくことも大きな意味を持つと認識している。それぞれのメリットを検トを証明し早く結論を導いていきたい。

※地域ブランディングとは
地域の魅力を最大限に引き出し、観光や移住などによる地域活性化を促すための戦略的な取り組み

公式キャラクターラーシク

観光協会キャラクターキューちゃん



避難所となる体育館の冷暖房工事は

大森 和夫 議員



答弁) 教室エアコンの更新 (9年) を優先

質問) 小中学校体育館の断熱



学校の体育館 (イメージ写真 AC)

冷暖房設置に国から75%の補助金の活用を。

答弁 (市長) 補助金よりも改修の優先度で判断する。

質問) 小中学校の不登校の人数と原因、対応は。

答弁 (教育委員会次長) 小学校78人、中学校124人で高学年に向け増加傾向で、原因は無気力や不安、生活リズムの乱れなどがある。対応として中学校内のフリースクールの充実や不登校保護者の会での連携強化を行っていく。

学びあいの教育方針変更

質問) 具体的な変更内容とその進め方で現場の戸惑いがあるが。

答弁 (教育長) 授業形態をねらいや発達段階に応じ柔軟に

し、課題のまとめや振り返りができるようにしたことや、

積極的に先生が説明をしたり、生徒が個人で考え工夫してノートをとることに時間をかけていく。変更については校長をはじめ関係者に説明会を実施し、保護者へはHPで周知をした。足りないところがあれば説明も必要と考える。

市役所職員

質問) 職員定数、欠員、令和5年度採用実績と令和6年度採用計画は。

答弁 (総務部長) 令和10年度定数430人を目標としている。令和5年度は48人採用、令和6年度は29人程度の採用予定である。

質問) 会計年度任用職員の賃金・社会保険や厚生年金はどのようなか。

答弁) 茨城県の最低賃金953円以上の時給1100円としており、社会保険及び厚生年金は法基準を順守し、適用している。

国保税で子ども均等割の免除を

遠藤 憲子 議員



答弁) 実現は困難である

質問) 県は国保税を2方式に統一し、さらに5億円を各市町村

の20才未満の人数で補助金を交付。市も18才までの均等割を半額にした。国は未就学児のみを対象だが、市の減免額は。

答弁 (保健福祉部長) 減免額は未就学児786人で634万5千円。就学児18

歳までは316人で271万1660円である。

質問) 7割・5割・2割の法定減免の市負担額は。

答弁) 世帯所得により軽減される。均等割対象者は8218人で、市の負担は全体の4分の1で約3403万円である。

質問) 国は市が独自減免等実施の自治体へのペナルティを廃止した。子ども均等割は他の社会保険にない。免除の考えは。

答弁) 子ども均等割免除では約1340万円が見込まれる。他に子育て支援事業の実施もあり困難である。

熱中症対策

質問) 「熱中症特別警戒アラ

ト」の運用が4月より開始され

た。熱中症による重大な健康被害のおそれや暑さ指数により発表される。市、学校での対応は。

答弁 (市民部長) 防災無線アプリ、かっぱメール等で周知する。庁内の各課と連携し運用する。

質問) 市の施設にクーリングシェルター設置は。

答弁 (市長) 6月17日、9施設をクーリングシェルターとして指定した。開設希望の民間施設の募集も始めた。



市役所本庁舎にクーリングシェルターを設置する案内

(掲載以外の質問事項)

○高齢者のスポーツ振興に利用料の軽減、テニスコートの改善

除草作業における本市の対応は？

高嶋 基樹 議員



答弁) 繁茂に対し適正に実施できるよう努めている



除草作業前

作業後

質問 除草作業の相談先は。
答弁 (建設部長) 管理する部署が多岐に渡ることから、市役所に連絡いただければ、担当課へご案内する。県や国の管理の場合も、市から担当機関へ連絡する。

答弁 (環境経済部次長) 空き地の対象が私有地の場合、所有者へ依頼通知をし、改善されない場合、冬の枯草火災の危険性もあり、牛久消防署に通知を依頼をしている。

質問 除草作業の時期は。
答弁 雑草が繁茂する6月から10月にかけて、場所に応じて3回前後の除草を実施。空き地についても同期間におい

て年2回実施。

質問 他に市民が除草作業を担っている範囲は。
答弁 区民会館及びその敷地については、各行政区で管理の一環として除草作業を実施している。その他市が管理する公園や緑地は、市民が里親となり、除草を含む管理を行っている。

各家庭備蓄品の扱いと自主防災組織

質問 本市では防災時の備蓄品として3日分を確保しておくよう市民に促しているが、その保管場所の周知は万全か。
答弁 (市民部部長) 一般的には玄関付近が望ましく、今後広報誌等と呼び掛けの際に、合わせて記載をしていく。

質問 自主防災組織の状況は。
答弁 (市長) 市内で57の防災組織を結成。結成率は90.4%である。

(掲載以外の質問事項)
○小学生の夏期登下校。遠方からの徒歩通学児童の状況。

市独自の介護事業所支援策を

伊藤 裕一 議員



答弁) 総合事業単位数増、物価高騰補助金を交付



質問 令和6年度介護報酬改定に伴い訪問介護の基本報酬が引き下げられた。把握している市内事業者、利用者の状況は。
答弁 (保健福祉部次長) ヘルパー1人あたりの担当件数を増やしたとの回答を、複数の事業者から得た。利用者への影響はないものと認識しているが、動向を注視してまいりたい。

質問 本市が行う介護事業所への支援策実績、介護資格取得支援導入の考えを伺う。
答弁 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスについて単位数を変更せず据え置いている。資格取得費用助成の取り組みはないが、介護事業所等に物価高騰対応補助金を交付した。

人口将来推計

質問 消滅可能性都市を提唱した通称「増田レポート」の最新版、「地方自治体「持続可能性」分析レポート」が本年4月に発表された。本市は消滅可能性自治体に入っていないが、今後の参考としては。
答弁 (市長) 「消滅可能性」という言葉が市民感情に影響を及ぼすものと懸念する。社会保障・人口問題研究所の人口推計など、様々な観点から分析していくことが必要と捉えている。

質問 市独自の移住支援策が必要と考えるが。
答弁 (経営企画部次長) 龍ヶ崎市や取手市で住宅関連補助制度を実施。本市では実施していないが、わくわく茨城生活実現事業における移住支援金の18歳未満世帯員の加算額を100万円に引き上げている。

「二所ノ関通り」との愛称を

池辺 己実夫 議員



答弁) 現在の愛称の変更は難しいが、検討していく

質問 二所ノ関部屋の大の里関が、初土俵から所要7場所目で史上最速の初優勝を果たしたが、ひたち野うしく駅から二所ノ関部屋へ続く通りに「二所ノ関通り」との愛称をつける考えはないか。

答弁 (建設部長) 現在、その通りには市民からの公募により「ひたち野ひがし通り」と「ふれあい通り」という愛称がつけられており、当時の市民や地元の皆様の思いを軽視することにもなりかねないため、簡単に愛称を変更できないが、二所ノ関部屋を応援することには自然な流れであるため、検討していく。

二所ノ関部屋と連携したまちの活性化

質問 二所ノ関部屋と連携したひたち野うしく地区のシテイ・プロモーションについて市の考えは。

答弁 (市長(公室次長)) 二所ノ関親方がJRひたち野うしく駅から徒歩10分の、当市に隣接した地に部屋を構えられ、

ひたち野うしく地区が、二所ノ関部屋所属の力士達の生活拠点となっていることは、市にとって大変喜ばしいことであり、「力士に逢える街」という視点でのプロモーションをするのも大変効果的な手段であると考えている。二所ノ関部屋等、関係各所の協力が得られれば、二所ノ関親方や、力士のおすすめスポットとして、市の施設や店舗等の情報について紹介できるようなホームページ構成にしたいと考えている。



二所ノ関部屋を阿見町とともに応援！
(ひたち野うしく駅)

議案の審議結果

凡例: ○…賛成、×…反対
諸橋太一郎議長(自民党うしく21)は採決には加わっておりません

賛成全員で可決または認定等された議案等

| 議案番号 | 議案等名 |
|-----------|--|
| 40号 | 専決処分の承認を求めることについて |
| 41号 | 専決処分の承認を求めることについて |
| 42号 | 牛久市特別職の職員で常勤のもの給料の特例に関する条例について |
| 43号 | 牛久市税条例の一部を改正する条例について |
| 45号 | 令和6年度牛久市一般会計補正予算(第1号) |
| 46号 | 令和6年度牛久市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) |
| 議員提出議案第2号 | 特別委員会の設置について |
| 意見書案第3号 | 小学校、中学校及び義務教育諸学校の学校給食費の無償化を求める意見書の提出について |

賛否が分かれた議案等

| 議案番号 | 議案等名 | 市民クラブ | 自民党うしく21 | 公明党 | 日本維新の会 | 日本共産党 | うしく未来プロジェクト | 無党派(小松崎) | 無党派(山本) | 無党派(池辺) | 無党派(甲斐) | 無党派(磯山) | 議決結果 |
|--------|--|-------|----------|-----|--------|-------|-------------|----------|---------|---------|---------|---------|------|
| 44号 | 牛久市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 47号 | 物品購入契約の締結について | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 可決 |
| 48号 | 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約について | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 意見書案2号 | 災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出について | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 意見書案4号 | 地方自治法改正に関して地方自治の本旨を守ることを求める意見書の提出について | ○ | × | × | × | ○ | × | × | ○ | × | × | ○ | 否決 |
| 意見書案5号 | 脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する意見書の提出について | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 請願2号 | 脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する請願 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 採択 |

党派構成

| 市民クラブ | 自民党うしく21 | 公明党 | 日本共産党 | 日本維新の会 | うしく未来プロジェクト | 無党派 |
|-----------------------------------|--------------------------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|---|
| 黒木のぶ子 須藤京子 杉森弘之 出澤大加藤 政之 | 諸橋 太一郎 石原 幸雄 高嶋 基樹 | 藤田 尚美 鈴木 勝利 伊藤 知子 | 遠藤 憲子 大森 和夫 | 伊藤 裕一 水梨 伸晃 | 塚原 正彦 柳井 哲也 | 小松崎 伸 山本 伸子 池辺 己実夫 甲斐 徳之助 磯山 和男 |

※牛久市議会では党派制を採用しているため、党派名で記載しています。